

研究結果報告書

所属 東海大学政治学科

役職 教授

氏名 陳 建仁

【研究のテーマ】

日本の政策形成過程に関する一考察：地方制度調査会を中心にして

【研究結果】

本研究は、日本における現代の政策形成過程を解明するために、地方制度調査会を対象として政府の政策立案過程を考察することを目的とする。従来、日本の政策形成過程はボトムアップ型と形容されてきた。これは、民間の意見を基盤に政策が形成されるというよりも、官僚が政策決定において主導的役割を果たす体制を指す。この伝統的なプロセスは、戦後から 1990 年代にかけての高度経済成長を支えたが、その特徴は専門性の重視、非公式な調整、与党による事前審査に求められる。1990 年代以降、55 年体制の崩壊を契機に、小選挙区比例代表並立制の導入や中央省庁再編などの制度改革を経て、日本の政策形成はトップダウン型へと移行した。この変化は「政治主導」、とりわけ「官邸主導」として認識されており、首相のリーダーシップ強化、与党事前審査の変容、政策決定の迅速化などがその特徴である。すなわち、21 世紀以降、日本の政策形成は官僚主導のボトムアップ型から政治主導のトップダウン型へと大きく変化し、政治体制と官僚機構の関係性の再編を象徴するものとなった。

しかしながら、トップダウン型の政策形成といえども、首相が専制的に意思決定を独占するものではない。民主国家である日本においては、官僚や政治家のみならず、専門家や民間による政治参加も重要な役割を果たしている。地方制度調査会が総務大臣の諮問を受け、地方自治制度のあり方や国と地方の関係性など長期的課題について専門的調査・審議を行い、その成果を答申として提出する。この答申は、総務省が地方制度に関する政策や法案を策定する際の重要な指針となる。本研究の調査により、地方制度調査会は地方制度に関して専門性・諮問性・民主性・学術性といった機能をし、外部からの過度な介入を受けることなく自主的に報告書を作成できる機関であることが明らかとなった。つまり、地方制度調査会はシンクタンクとして位置づけられ、日本政府の政策決定過程において専門的かつ中長期的な視点を提供する重要な役割を担っていると評価できる。日本のトップダウン型の政策形成過程は、ワンマン会社のような一方通行ではないものと考えられる。

研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等)

「日本政策制定過程當中地方制度調査會的角色與課題」, 2025年12月、(予定) 第十七屆公共治理國際研討會, 中興大學。

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等)

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等)